



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年5月7日

東・福

上場会社名 イフジ産業株式会社

上場取引所

コード番号 2924

URL <https://www.ifuji.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤井 宗徳

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 原 敬 (TEL) 092-938-4561

定時株主総会開催予定日 2025年6月26日 配当支払開始予定日 2025年6月27日

有価証券報告書提出予定日 2025年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績 (2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	25,557	4.3	2,998	69.8	3,049	68.5	2,102	31.6
2024年3月期	24,503	17.3	1,766	12.1	1,809	12.0	1,597	43.0

(注) 包括利益 2025年3月期 2,093百万円 (28.4%) 2024年3月期 1,630百万円 (45.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	254.66	—	20.2	19.4	11.7
2024年3月期	193.49	—	17.6	12.8	7.2

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 一百万円 2024年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	16,749	11,161	66.6	1,371.80
2024年3月期	14,636	9,693	66.2	1,173.18

(参考) 自己資本 2025年3月期 11,161百万円 2024年3月期 9,693百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	4,031	△1,869	△1,281	4,014
2024年3月期	△292	△172	468	3,133

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	26.00	—	22.00	48.00	396	24.8	4.1
2025年3月期	—	26.00	—	40.00	66.00	540	25.9	5.2
2026年3月期(予想)	—	32.00	—	35.00	67.00		29.8	

3. 2026年3月期の連結業績予想 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,781	24.3	1,340	△12.0	1,339	△12.7	912	△11.9	112.13
通 期	27,771	8.7	2,689	△10.3	2,679	△12.1	1,827	△13.1	224.57

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 1社 (社名) HORIZON FARMS株式会社、除外 — 社 (社名) —

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期	8,345,370株	2024年3月期	8,345,370株
② 期末自己株式数	2025年3月期	209,251株	2024年3月期	82,801株
③ 期中平均株式数	2025年3月期	8,256,864株	2024年3月期	8,256,769株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年3月期の個別業績 (2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 個別経営成績		(%表示は対前期増減率)					
	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円 %
2025年3月期	23,676	1.6	2,915	71.9	2,980	69.8	2,088 33.8
2024年3月期	23,297	17.6	1,695	11.5	1,754	11.1	1,561 42.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	253.00	—
2024年3月期	189.13	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	15,535	10,555	67.9	1,297.34
2024年3月期	13,760	9,101	66.1	1,101.52

(参考) 自己資本 2025年3月期 10,555百万円 2024年3月期 9,101百万円

2. 2026年3月期の個別業績予想 (2025年4月1日~2026年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)							
	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,741	24.0	1,315	△14.5	914	△13.5	112.39
通 期	25,643	8.3	2,587	△13.2	1,798	△13.9	221.03

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(企業結合等関係)	10
(セグメント情報等)	12
(収益認識関係)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
4. その他	18
役員の異動	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業が賃上げに努めてはいるものの、インフレによる物価の上昇や、税金・社会保険料の増加等による可処分所得いわゆる手取りの減少、また人口減とそれに伴う労働力不足に加え、アメリカの新政権の経済政策の影響等により、景気の先行きには注視が必要な状況にあります。

食品業界におきましては、経費や人件費の高騰の影響等により原材料価格や製商品価格の値上げが続いております。

当社グループとしては、持続的成長と競争力向上のために、以下のような取り組みを行ってまいりました。

まず、中期的な成長戦略として、主要な事業セグメントである液卵事業において、2030年度の液卵の販売数量8万トン、業界でのシェア20%を目標に、製品の供給能力の増大のための積極的な設備投資を進めました。

さらに、人的資本経営の強化のために、初任給を大幅に上げること等による次世代を担う人材の採用の促進、高い職務能力を持った多様な人材の育成、継続的なベースアップや健康経営優良法人の取得を始めとした従業員エンゲージメントの向上等を行ってまいりました。

このような状況の中、当社グループの当連結会計年度の連結売上高につきましては、液卵事業において、液卵の販売数量が過去最高となったことや、2024年7月にHORIZON FARMS株式会社の全株式を取得したことに伴い同社の売上高を新たに連結したこと等により、前連結会計年度に比べ4.3%増の25,557百万円となり4期連続の増収で過去最高となりました。

損益につきましては、上述のとおり液卵事業において液卵の販売数量が過去最高になったことや、調味料事業の損益が堅調だったこと、また、HORIZON FARMS株式会社の損益を新たに連結したこと等により、連結営業利益は同69.8%増の2,998百万円、連結経常利益は同68.5%増の3,049百万円となり、いずれも11期連続の増益で最高益となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、同31.6%増の2,102百万円となり6期連続の増益で最高益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

なお、2024年7月にHORIZON FARMS株式会社の全株式を取得したことに伴い、当連結会計年度より当社グループ内の業績管理区分を一部見直し、報告セグメントを従来の「液卵関連事業」、「調味料関連事業」及び「その他」から、「液卵事業」、「調味料事業」及び「オーガニックEC事業」に変更するとともに、従来「その他」に含めていた「太陽光発電事業」について、セグメントとして識別する意義が乏しくなったため、「液卵事業」及び「調味料事業」に分割して計上する変更を行っております。なお、前連結会計年度との比較については、前連結会計年度の数値を新たな報告セグメントに組み替えて算出し比較しております。

①液卵事業

当セグメントにおける主要な関係会社は、イフジ産業株式会社であります。

当セグメントが所属する鶏卵業界では、2024年4月から7月にかけて、補助金により鶏卵生産の減産を促す成鶏更新空舎延長事業が発動されました。その後、夏の猛暑による鶏卵生産量の減少に加え、秋以降新たに岩手県、千葉県、愛知県を中心に鳥インフルエンザが多発し、鶏卵の極度の不足により鶏卵相場が上昇いたしました。

当セグメントにおきましては、鶏卵相場に連動する商品が多いことから、売上高及び仕入高が鶏卵相場に連動する傾向にあります。そのため、販売単価と仕入単価の差益を一定額以上確保すること及び販売数量を確保することにより利益が最大になるように努めております。

当セグメントにおける売上の指標である液卵の販売数量につきましては、前連結会計年度に比べ11.8%増の6.5万トンとなり過去最高となりました。これは主に、2022年度に多発した鳥インフルエンザの影響に伴い減少していた製パンメーカー向けや菓子メーカー向けの液卵販売数量が回復したことや、液卵の供給不足時に当社が安定供給に尽力したことが評価され当社の液卵販売数量が増加したこと、また新規顧客との取引が増加したこと等によるものであります。

売上高につきましては、上期において鶏卵相場（全農東京M基準値）の平均が低下し連動する販売単価も低下した一方で、前述のとおり販売数量が過去最高となったことや、下期において人件費や各種経費等の上昇に対応すべく販売価格の改定を進めたこと等により、液卵売上高は前連結会計年度に比べ0.3%増の22,031百万円となりました。また、加工品売上高は、販売価格の改定や卵加工品の販売の増加等により同39.5%増の1,365百万円、その他売上高は鶏卵販売の減少等により同19.8%減の278百万円となりました。この結果、当セグメント合計の売上高は同1.6%増の23,675百万円となり、4期連続の増収で過去最高となりました。

セグメント利益につきましては、工場の増産体制構築のための設備投資に付随して修繕費が増加したものの、販売価格の改定を行ったこと等により、同71.5%増の2,908百万円となり、11期連続の増益で最高益となりました。

②調味料事業

当セグメントにおける主要な関係会社は、日本化工食品株式会社であります。

当セグメントの売上高につきましては、当社グループ内での委託加工販売が減少したこと等により、前連結会計年度に比べ9.3%減の1,343百万円となりました。

セグメント利益につきましては、販売価格の改定を進めたことや健康食品等の高付加価値商品向けの販売が増加したこと、また、製販一体による経営の効率化を図るため、本社機能を千葉工場に統合したことに伴う地代家賃の減少等により同29.8%増の91百万円となり2期連続の増益となりました。

③オーガニックEC事業

当セグメントにおける主要な関係会社は、HORIZON FARMS株式会社であります。

当セグメントの売上高につきましては、会社（ブランド）の認知の広がりに伴い顧客数が増加したことに加え、冷凍フルーツやスープパウダーの販売が好調だったこと等により、売上高は642百万円となりました。

セグメント利益につきましては、のれんの償却額47百万円の計上等により39百万円となりました。

なお、当セグメントにつきましては、HORIZON FARMS株式会社が2024年7月に連結子会社となったことから前連結会計年度との比較は行っており、また2024年7月から2025年3月までの9ヵ月間の数値を記載しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の資産合計は16,749百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,112百万円増加しました。

流動資産は9,967百万円となり、前連結会計年度末に比べ537百万円増加しました。主な要因は、現金及び預金の増加904百万円、売掛金の増加630百万円、商品及び製品の減少975百万円等によるものであります。

固定資産は6,782百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,574百万円増加しました。主な要因は、有形固定資産における建物及び構築物の増加182百万円、機械装置及び運搬具の増加603百万円、その他に含まれている建設仮勘定の増加413百万円、無形固定資産におけるのれんの計上456百万円等によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末の負債合計は5,588百万円となり、前連結会計年度末に比べ644百万円増加しました。

流動負債は4,549百万円となり、前連結会計年度末に比べ23百万円増加しました。主な要因は、短期借入金の減少1,036百万円、未払法人税等の増加411百万円、流動負債のその他に含まれる未払金の増加328百万円及び未払消費税等の増加234百万円等によるものであります。

固定負債は1,038百万円となり、前連結会計年度末に比べ621百万円増加しました。主な要因は、長期借入金の増加582百万円等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は11,161百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,467百万円増加しました。主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益2,102百万円の計上及び配当金397百万円の支払により利益剰余金が1,705百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は66.6%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における「現金及び現金同等物の期末残高」は、前連結会計年度末に比べ880百万円増加し4,014百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動により得られた資金は、前連結会計年度に比べ4,324百万円増加し4,031百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の計上3,028百万円、棚卸資産の減少額935百万円、未払消費税等の増加額230百万円等の資金の増加が、売上債権の増加額475百万円、法人税等の支払い額427百万円による資金の減少を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動により使用された資金は、前連結会計年度に比べ1,696百万円増加し1,869百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1,412百万円や連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出425百万円等の資金の減少等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動により使用された資金は、前連結会計年度に比べ1,749百万円増加し1,281百万円となりました。これは主に、短期借入金の純減少額1,073百万円、長期借入金の返済による支出527百万円、配当金の支払額397百万円、自己株式の取得による支出255百万円等による資金の減少が、長期借入金の借入による収入990百万円等の資金の増加を上回ったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
自己資本比率(%)	60.9	64.0	61.7	66.2	66.6
時価ベースの自己資本比率(%)	69.5	68.8	61.6	85.2	98.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	205.2	155.9	131.6	△865.1	52.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	107.6	136.9	184.2	△26.8	220.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、世界的なインフレの影響等により原材料価格や製商品価格の値上げが相次ぎ、また大規模な鳥インフルエンザの発生により鶏卵相場が大幅に変動するなど、今後の予測が難しい経営環境が続くことが予想されます。

このような状況の中、2026年3月期の連結業績予想につきましては、設備投資の増加に伴い減価償却費が増加するため、売上高は前連結会計年度と比べ8.7%増の27,771百万円、営業利益は同10.3%減の2,689百万円、経常利益は同12.1%減の2,679百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は同13.1%減の1,827百万円といたします。

なお、2026年3月期は減益となる予想としておりますが、これは、長期的な成長目標として2030年度に液卵事業における販売数量8万トン、シェア20%を達成するために必要な期間と捉えており、この目標に向けて供給体制の強化と人的資本への積極的な投資を行ってまいります。

液卵事業につきましては、引き続き好調な販売数量を維持し、液卵の安定供給に努めてまいります。原料である鶏卵の仕入数量確保や製品の在庫確保を図り、積極的な設備投資を行うことで製品の供給能力の増大を目指します。今期においては、30億円の設備投資を計画しております。

また、人的資本につきましては、ベースアップを2万円とし、また職責手当の見直しを行い、昇給率13.6%を計画しております。これにより、積極的な人材確保を進め組織の成長を促進します。さらに、当社は健康経営優良法人を取得しており、従業員の健康にも配慮し、働きやすい環境を整えることで持続的な成長を目指してまいります。

調味料事業につきましては、自社の加工技術を活かした受託生産の獲得や高付加価値商品向けの販売等、新規取引先を増やし売上高の増加を目指してまいります。

オーガニックEC事業につきましては、新たなカテゴリー商品をラインナップに加えることによる売上の増加及び調達先の多様化による供給体制の確保を図り、業容拡大を目指してまいります。

上記の業績予想は本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,150	4,055
受取手形	262	144
売掛金	3,137	3,767
商品及び製品	2,263	1,288
仕掛品	52	115
原材料及び貯蔵品	436	542
その他	138	66
貸倒引当金	△11	△12
流動資産合計	9,429	9,967
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,786	1,968
機械装置及び運搬具（純額）	1,009	1,612
土地	1,857	1,857
リース資産（純額）	5	3
その他（純額）	163	597
有形固定資産合計	4,821	6,039
無形固定資産		
のれん	—	456
その他	5	9
無形固定資産合計	5	466
投資その他の資産		
投資有価証券	181	175
繰延税金資産	182	87
その他	17	14
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	380	276
固定資産合計	5,207	6,782
資産合計	14,636	16,749
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,091	1,191
短期借入金	2,197	1,160
1年内償還予定の社債	—	16
リース債務	1	1
未払費用	749	713
未払法人税等	214	626
賞与引当金	193	195
その他	78	644
流動負債合計	4,525	4,549
固定負債		
社債	—	40
長期借入金	329	911
リース債務	4	2
その他	83	84
固定負債合計	417	1,038
負債合計	4,943	5,588
純資産の部		
株主資本		
資本金	455	455
資本剰余金	400	414
利益剰余金	8,817	10,523
自己株式	△53	△297
株主資本合計	9,619	11,096
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	73	64
その他の包括利益累計額合計	73	64
純資産合計	9,693	11,161
負債純資産合計	14,636	16,749

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	24,503	25,557
売上原価	20,314	19,488
売上総利益	4,188	6,069
販売費及び一般管理費		
運賃	1,019	1,288
保管費	314	322
役員報酬	126	123
給料及び手当	268	364
貸倒引当金繰入額	△18	1
賞与引当金繰入額	77	74
その他	634	896
販売費及び一般管理費合計	2,422	3,071
営業利益	1,766	2,998
営業外収益		
受取利息	0	2
受取配当金	3	3
受取保険金	17	14
受取賃貸料	21	18
受取補償金	—	16
助成金収入	4	4
その他	8	9
営業外収益合計	54	69
営業外費用		
支払利息	10	18
営業外費用合計	10	18
経常利益	1,809	3,049
特別利益		
収用補償金	207	—
その他	0	—
特別利益合計	207	—
特別損失		
固定資産除売却損	0	20
特別損失合計	0	20
税金等調整前当期純利益	2,016	3,028
法人税、住民税及び事業税	463	827
法人税等調整額	△44	97
法人税等合計	419	925
当期純利益	1,597	2,102
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	1,597	2,102

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	1,597	2,102
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	33	△8
その他の包括利益合計	33	△8
包括利益	1,630	2,093
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,630	2,093
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他の 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	455	392	7,607	△65	8,389	40	40	8,430
当期変動額								
剰余金の配当			△387		△387			△387
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,597		1,597			1,597
自己株式の取得				△0	△0			△0
自己株式の処分		8		12	20			20
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）						33	33	33
当期変動額合計	－	8	1,209	11	1,229	33	33	1,262
当期末残高	455	400	8,817	△53	9,619	73	73	9,693

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他の 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	455	400	8,817	△53	9,619	73	73	9,693
当期変動額								
剰余金の配当			△397		△397			△397
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,102		2,102			2,102
自己株式の取得				△255	△255			△255
自己株式の処分		14		12	26			26
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）						△8	△8	△8
当期変動額合計	－	14	1,705	△243	1,476	△8	△8	1,467
当期末残高	455	414	10,523	△297	11,096	64	64	11,161

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,016	3,028
減価償却費	453	496
のれん償却額	—	47
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△23	1
賞与引当金の増減額 (△は減少)	9	2
受取利息及び受取配当金	△3	△5
支払利息	10	18
受取保険金	△17	△14
固定資産除売却損益 (△は益)	0	20
収用補償金	△207	—
売上債権の増減額 (△は増加)	234	△475
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,527	935
仕入債務の増減額 (△は減少)	△180	83
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△79	230
長期未払金の増減額 (△は減少)	△516	△1
その他	77	89
小計	247	4,457
利息及び配当金の受取額	3	5
利息の支払額	△11	△18
保険金の受取額	17	14
収用補償金の受取額	78	—
法人税等の支払額	△628	△427
営業活動によるキャッシュ・フロー	△292	4,031
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△17	△41
定期預金の払戻による収入	537	17
有形固定資産の取得による支出	△692	△1,412
投資有価証券の取得による支出	△5	△5
無形固定資産の取得による支出	—	△5
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△425
その他	4	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△172	△1,869
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,218	△1,073
長期借入れによる収入	—	990
長期借入金の返済による支出	△360	△527
社債の償還による支出	—	△16
自己株式の取得による支出	△0	△255
リース債務の返済による支出	△1	△1
配当金の支払額	△387	△397
財務活動によるキャッシュ・フロー	468	△1,281
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2	880
現金及び現金同等物の期首残高	3,130	3,133
現金及び現金同等物の期末残高	3,133	4,014

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 HORIZON FARMS株式会社

事業の内容 オーガニック及びオールナチュラル食品の加工及び仕入販売

② 企業結合を行った主な理由

当社グループは既存事業の強化に注力しながら、M&Aの活用により事業領域の拡大や企業価値向上に取り組んでいます。

HORIZON FARMS株式会社は、オーガニック、無添加、オールナチュラルの食品のみを世界中の小規模農場から厳選して輸入し、自社ECサイトを中心とした販売を通じて、健康志向でエシカル感度の高いお客様に新しい食の選択肢を提供しております。

オーガニック食品、ECの分野は今後も成長が見込まれる分野であり、液卵事業、調味料事業に続く新たな事業の柱として、事業領域を拡大し、また、HORIZON FARMS株式会社の持つECに関する高いノウハウを活かし、当社の既存EC販売とのシナジーを発揮することで当社グループの更なる企業価値向上につながると考えております。

③ 企業結合日

2024年7月1日

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤ 結合後企業の名称

変更はありません。

⑥ 取得した議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として、株式を取得したためであります。

(2) 当連結会計年度に係る当連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2024年7月1日から2025年3月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	592百万円
取得原価		592百万円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

デューデリジェンス費用・手数料等 41百万円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれんの金額

503百万円

② 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力によるものであります。

③ 償却方法及び償却期間

8年間にわたる均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	349百万円
固定資産	17 "
資産合計	366 "
流動負債	87 "
固定負債	190 "
負債合計	278 "

- (7) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法
重要性が乏しいため記載を省略しております。
- (8) 企業結合契約に定められた条件付取得対価の内容及び今後の会計処理方針
- ① 条件付取得対価の内容
取得の対価には、条件付対価を含めておりません。条件が成立した場合、最大200百万円の条件付取得対価（アーンアウト対価）が発生する契約であり、現時点では確定しておりません。
 - ② 会計方針
取得対価の変動が発生した場合には、取得時に発生したものとみなして取得原価を修正し、のれんの金額及びのれんの償却額を修正することとしております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「液卵事業」、「調味料事業」、「オーガニックEC事業」の3つの事業を柱として事業活動を展開しており、「液卵事業」、「調味料事業」、「オーガニックEC事業」の3つを報告セグメントとしております。

「液卵事業」は、業務用液卵及び卵加工品等の製造販売をしております。「調味料事業」は、業務用粉体調味料及び顆粒調味料等の製造販売をしております。「オーガニックEC事業」は、オーガニック及びオールナチュラル食品の加工及び仕入販売をしております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

2024年7月にHORIZON FARMS株式会社の株式を取得したことに伴い、中間連結会計期間より当社グループ内の業績管理区分を一部見直し、報告セグメントを従来の「液卵関連事業」、「調味料関連事業」及び「その他」から、「液卵事業」、「調味料事業」及び「オーガニックEC事業」に変更するとともに、従来「その他」に含めていた「太陽光発電事業」について、セグメントとして識別する意義が乏しくなったため、「液卵事業」及び「調味料事業」に分割して計上する変更を行っております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)	連結 損益計算書 計上額
	液卵事業	調味料事業	オーガニック EC事業			
売上高						
外部顧客への売上高	23,297	1,206	—	24,503	—	24,503
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	274	—	274	△274	—
計	23,297	1,480	—	24,777	△274	24,503
セグメント利益	1,695	70	—	1,766	—	1,766
セグメント資産	13,760	1,143	—	14,904	△267	14,636
セグメント負債	4,658	311	—	4,970	△27	4,943
その他の項目						
減価償却費	426	27	—	453	—	453
特別利益	207	0	—	207	—	207
(固定資産売却益)	—	0	—	0	—	0
(収用補償金)	207	—	—	207	—	207
特別損失	0	0	—	0	—	0
(固定資産除売却損)	0	0	—	0	—	0
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	476	7	—	483	—	483

(注) セグメント売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1, 2, 3	連結 損益計算書 計上額
	液卵事業	調味料事業	オーガニック EC事業			
売上高						
外部顧客への売上高	23,675	1,239	642	25,557	—	25,557
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	103	—	103	△103	—
計	23,675	1,343	642	25,660	△103	25,557
セグメント利益	2,908	91	39	3,039	△41	2,998
セグメント資産	14,661	1,260	840	16,762	△13	16,749
セグメント負債	4,979	377	244	5,601	△13	5,588
その他の項目						
減価償却費	470	24	2	496	—	496
のれんの償却額	—	—	47	47	—	47
特別損失	20	0	—	20	—	20
(固定資産除売却損)	20	0	—	20	—	20
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,622	108	—	1,730	—	1,730

- (注) 1 セグメント売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。
2 セグメント利益の調整額△41百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△41百万円が含まれております。全社費用は、子会社株式の取得関連費用であります。
3 セグメント資産の調整額△13百万円及びセグメント負債の調整額△13百万円は、セグメント間取引の調整であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

- 製品及びサービスごとの情報
セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。
- 地域ごとの情報
 - 売上高
本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。
 - 有形固定資産
本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。
- 主要な顧客ごとの情報
外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

- 製品及びサービスごとの情報
セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。
- 地域ごとの情報
 - 売上高
本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。
 - 有形固定資産
本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。
- 主要な顧客ごとの情報
外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	液卵事業	調味料事業	オーガニック EC事業	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	47	—	47
当期末残高	—	—	456	—	456

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

2024年7月にHORIZON FARMS株式会社の株式を取得したことに伴い、当連結会計年度より当社グループ内の業績管理区分を一部見直し、報告セグメントを従来の「液卵関連事業」、「調味料関連事業」及び「その他」から、「液卵事業」、「調味料事業」及び「オーガニックEC事業」に変更するとともに、従来「その他」に含めていた「太陽光発電事業」について、セグメントとして識別する意義が乏しくなったため、「液卵事業」及び「調味料事業」に分割して計上する変更を行っております。

なお、前連結会計年度の顧客との契約から生じる収益を分解した情報については、変更後のセグメント区分により作成したものを記載しています。

(財またはサービスの種類別の情報)

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	液卵事業	調味料事業	オーガニックEC事業	
液卵	17,674	—	—	17,674
凍結卵	4,297	—	—	4,297
卵加工品	978	—	—	978
その他鶏卵関連	324	—	—	324
調味料	—	1,205	—	1,205
オーガニック商品	—	—	—	—
その他	22	0	—	47
顧客との契約から生じる収益	23,297	1,206	—	24,527
その他の収益	—	—	—	—
外部顧客への売上高	23,297	1,206	—	24,527

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	液卵事業	調味料事業	オーガニックEC事業	
液卵	17,460	—	—	17,460
凍結卵	4,570	—	—	4,570
卵加工品	1,365	—	—	1,365
その他鶏卵関連	256	—	—	256
調味料	—	1,239	—	1,239
オーガニック商品	—	—	642	642
その他	21	0	—	22
顧客との契約から生じる収益	23,675	1,239	642	25,557
その他の収益	—	—	—	—
外部顧客への売上高	23,675	1,239	642	25,557

(財またはサービスの移転の時期別の情報)

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	液卵事業	調味料事業	オーガニックEC事業	
一時点で移転される財	23,297	1,206	—	24,527
一定の期間にわたり移転される財	—	—	—	—
外部顧客への売上高	23,297	1,206	—	24,527

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			合計
	液卵事業	調味料事業	オーガニックEC事業	
一時点で移転される財	23,675	1,239	642	25,557
一定の期間にわたり移転される財	—	—	—	—
外部顧客への売上高	23,675	1,239	642	25,557

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

当社グループは、主に液卵、冷凍卵、卵加工品、調味料、オーガニック商品を製造または仕入れ、食品メーカーや一般顧客等へ販売しており、顧客との販売契約に基づいて製品または商品を引渡す履行義務を負っております。これら商品または製品の販売については、顧客に引渡しした時点において顧客が当該商品または製品に対する支配を獲得して履行義務が充足されると判断しており、当該商品または製品の引渡し時点で収益を認識しております。

ただし、国内での販売については、出荷時から顧客が当該商品または製品に対する支配を獲得するまでの期間が通常の期間であるため、出荷時に収益を認識しております。

取引の対価は、商品または製品の引渡し後、概ね2ヶ月以内に受領しており、当該顧客との契約に基づく債権について、重要な金融要素の調整は行っておりません。

収益は、顧客との契約において約束された対価から、値引き、リベート等を控除した金額で認識しております。また、当社グループが代理人として商品または製品の販売に関与している場合には、純額で収益を認識しております。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

（単位：百万円）

	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権（期首残高）	3,630
顧客との契約から生じた債権（期末残高）	3,399
契約資産（期首残高）	—
契約資産（期末残高）	—
契約負債（期首残高）	—
契約負債（期末残高）	—

期首において契約負債残高がなく、当期に収益認識した金額はありません。

顧客との契約から生じた債権は、履行義務を果たした後、所定の請求日に基づいて請求を実施し、概ね2ヶ月以内に対価を受領しております。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社グループにおいては、当初に予想される契約期間が1年を超える重要な取引がないため、実務上の便法を適用し、残存履行義務に関する情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

（単位：百万円）

	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権（期首残高）	3,399
顧客との契約から生じた債権（期末残高）	3,911
契約資産（期首残高）	—
契約資産（期末残高）	—
契約負債（期首残高）	—
契約負債（期末残高）	—

期首において契約負債残高がなく、当期に収益認識した金額はありません。

顧客との契約から生じた債権は、履行義務を果たした後、所定の請求日に基づいて請求を実施し、概ね2ヶ月以内に対価を受領しております。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社グループにおいては、当初に予想される契約期間が1年を超える重要な取引がないため、実務上の便法を適用し、残存履行義務に関する情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	1,173円18銭	1,371円80銭
1株当たり当期純利益	193円49銭	254円66銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,597	2,102
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	1,597	2,102
普通株式の期中平均株式数(株)	8,256,769	8,256,864

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	9,693	11,161
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	9,693	11,161
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	8,262,569	8,136,119

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の異動

①代表取締役の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動

・新任取締役候補者

取締役 本司 義博（現 購買統轄部長）

取締役常勤監査等委員 三宅 史員（現 管理本部担当部長）

取締役監査等委員 中川 正裕（現 社外取締役）

取締役監査等委員 上村 勝則

※中川 正裕氏、上村 勝則氏は社外取締役候補者です。

・退任予定取締役

取締役 見島 正文

取締役監査等委員 渡邊 明治

取締役監査等委員 近藤 隆志

取締役監査等委員 坂本 勇

③ 就任及び退任予定日

2025年6月26日